

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 2065
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2011	2	担当部課名	福祉部 高齢・福祉総務課	
				担当課長名	瀬谷 宗久

1 事務事業の概要

施策名	福祉社会の推進				
第1期実施計画の事業名	社会福祉協議会補助事業				
財務会計上の事業名	社会福祉協議会補助事業				
事業の対象【誰(何)を】	池田市社会福祉協議会				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	補助金の交付				
事業の目的【どのような結果を得るか】	社会福祉協議会への支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点としての組織基盤の充実と、各種事業への支援を図る				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~)		<input checked="" type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)		
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度		<input type="checkbox"/> 未実施		
※見直し内容を記入	職員人件費の見直し				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市社会福祉法人の助成に関する条例・池田市社会福祉協議会運営助成金等交付基準				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		88,899		89,070		89,280		90,815	
内訳	人件費(人・千円)	0.16人	1,280	0.16人	1,280	0.15人	865	0.15人	865	67.6%
	正職員	0.16人	1,280	0.16人	1,280	0.10人	780	0.10人	780	60.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.05人	85	0.05人	85	-
支出合計 A		90,179		90,350		90,145		91,680		99.8%
財源	国・府支出金	15,437		15,437		15,437		15,437		100.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	74,742		74,913		74,708		76,243		99.7%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	人件費・施設管理費・各事業の補助	回	5	5	5	5
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	事業が固定化しており、新たに多岐にわたる事業展開等を目指す
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	給食宅配事業等民間事業者の新規参入により新たなサービス展開が可能

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
行政でおこなっている各種団体事務、募金業務等の移行により、行政事務の補完を図ると同時に新たな事業展開を目指す	行政でおこなっている各種団体事務、募金業務等の移行により、行政事務の補完を図ると同時に新たな事業展開を目指す

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	2070
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2011	4	担当部課名	福祉部 高齢・福祉総務課
			担当課長名	瀬谷 宗久

1 事務事業の概要

施策名	福祉社会の推進
第1期実施計画の事業名	民生委員児童委員事務事業
財務会計上の事業名	民生委員児童委員事務事業
事業の対象【誰(何)を】	民生委員児童委員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会の活動の支援をする
事業の目的【どのような結果を得るか】	団体の育成、助長を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	補助金金額の見直し(減額)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	民生委員法、児童福祉法、池田市社会福祉事業補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		2,689		2,582		2,583		2,569	
内訳	人件費(人・千円)	0.45人	3,600	0.46人	2,008	0.15人	445	0.15人	445	22.2%
	正職員	0.45人	3,600	0.08人	640		0		0	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.38人	1,368	0.10人	360	0.10人	360	26.3%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.05人	85	0.05人	85	-
支出合計 A		6,289		4,590		3,028		3,014		66.0%
財源	国・府支出金		205		205		206		206	100.5%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		6,084		4,385		2,822		2,808	64.4%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	民生委員児童委員数	人	175	176	176	176
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 地域の身近な相談員として、関係機関及び地域住民組織との連携が図られている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 地域密着型の事業で、複雑な個人の相談・情報を扱う場合も多いため、アウトソーシングに見合わない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
高齢者安否確認、長寿祝金の配布等について行政への協力依頼を行っているが、近年地域の住民同士の関係性が希薄化している中、民生委員の業務が困難となっている。これらを踏まえ今後の事業展開を検討すべきである。	高齢者安否確認、長寿祝金の配布と行政への協力をお願いしているところであるが、近年の社会情勢の変化から民生委員業務の増加・多様化・複雑化しており、次世代の民生委員の確保が難しくなっている状況から、地域からの推薦等に重点を置いた協力依頼が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計() 財務会計上の短縮番号 2075
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2011 担当部課名 福祉部 高齢・福祉総務課 担当課長名 瀬谷 宗久

1 事務事業の概要

施策名	福祉社会の推進
第1期実施計画の事業名	戦没者追悼事業
財務会計上の事業名	戦没者追悼事業
事業の対象【誰(何)を】	戦没者の親族等
事業の手段【どうする(させる)ことで】	戦没者追悼式の実施、祈りの塔の維持管理、戦没者等の遺族援護事務
事業の目的【どのような結果を得るか】	戦没者の慰霊を行うとともに、親族等の心の傷を癒す目的
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成13年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	実施プログラムの見直し
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	祈りの塔基金条例施行規則(祈りの塔維持管理)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22 年度 (決算)		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		395		395		396		386	
内 訳	人件費(人・千円)	0.17人	1,360	0.17人	612	0.15人	445	0.20人	445	72.7%
	正職員	0.17人	1,360	0	0	0	0	0	0	-
	再任用短時間勤務職員		0	0.17人	612	0.10人	360	0.10人	360	58.8%
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0.05人	85	0.10人	85
支出合計 A		1,755		1,007		841		831		83.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,755	1,007	841	831	83.5%			
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単位	22 年度 (実績)	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	年一度戦没者の慰霊式典を行う	回	1	1	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	全国的に行う事業であり、年一度戦没者の慰霊を行うとともに、親族等の心の傷を癒す目的を果たしている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	株式会社ISSに委託済。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
当事業は全国的に行うものであり、年一度戦没者の慰霊を行うとともに、親族等の心の傷を癒す目的を果たしている。今後も戦争を過去の産物にしないためにも継続すべきであると考え。	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	2751
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2012	1	担当部課名	福祉部 高齢・福祉総務課	
				担当課長名	瀬谷 宗久

1 事務事業の概要

施策名	福祉社会の推進				
第1期実施計画の事業名	保健福祉総合センター管理事業				
財務会計上の事業名	保健福祉総合センター管理事業				
事業の対象【誰(何)を】	保健福祉総合センター				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市民交流の場として施設の維持管理を行う。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	「保健、福祉の相談体制と在宅介護支援の充実」、「子育て支援の推進」、「地域福祉の推進」の実現を目指し、広く市民交流の場としての活用を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成21年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	池田市保健福祉総合センター条例の一部改正により地域交流を目的として貸室を増やした。				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市保健福祉総合センター条例・池田市保健福祉総合センター条例施行規則				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)	19,632		25,301		25,298		27,482	
内訳	人件費(人・千円)	0.76人	3,812	0.95人	5,100	0.15人	460	0.10人	500	9.0%
	正職員	0.26人	2,132	0.45人	3,600		0	0.05人	400	0.0%
	再任用短時間勤務職員	0.40人	1,440	0.30人	1,080	0.10人	360		0	33.3%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10人	240	0.10人	230		0		0	0.0%
	アルバイト		0	0.10人	190	0.05人	100	0.05人	100	52.6%
支出合計 A		23,444		30,401		25,758		27,982		84.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B	12,804		13,161		13,175		13,605		100.1%
	その他財源									-
	一般財源	10,640		17,240		12,583		14,377		73.0%
受益者負担率 B÷A		55		43		51		95		118.2%

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	貸館利用者数(有料)	人	29,808	32,618	43,077	36,000	36,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	貸館利用者数(無料)	人	/	11,002	42,557	48,000	48,000
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	他部署所管室利用者数	人	38,787	29,563	16,533	18,000	18,000
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	地域交流の場としての利用者数の伸びはあるが、身近な保健福祉サービスを提供する拠点として、また地域交流の場として施設の維持管理を行う。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	センター窓口としての受付業務を民間事業者へ業務委託を図る。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市民交流の場としてのセンター運営継続と利用者数の増を目指す センター受付窓口の職員配置の見直し(指定管理の検討)	市民交流の場としてのセンター運営継続と利用者数の増を目指す センター受付窓口の職員配置の見直し(民間事業者への委託の検討)